

「新型コロナウイルス」「物価高騰」の 影響に関する アンケート調査 集計結果

令和5年2月6日



酒田商工会議所

The Sakata Chamber of Commerce and Industry



酒田市

Sakata City WebSite



酒田ふれあい商工会

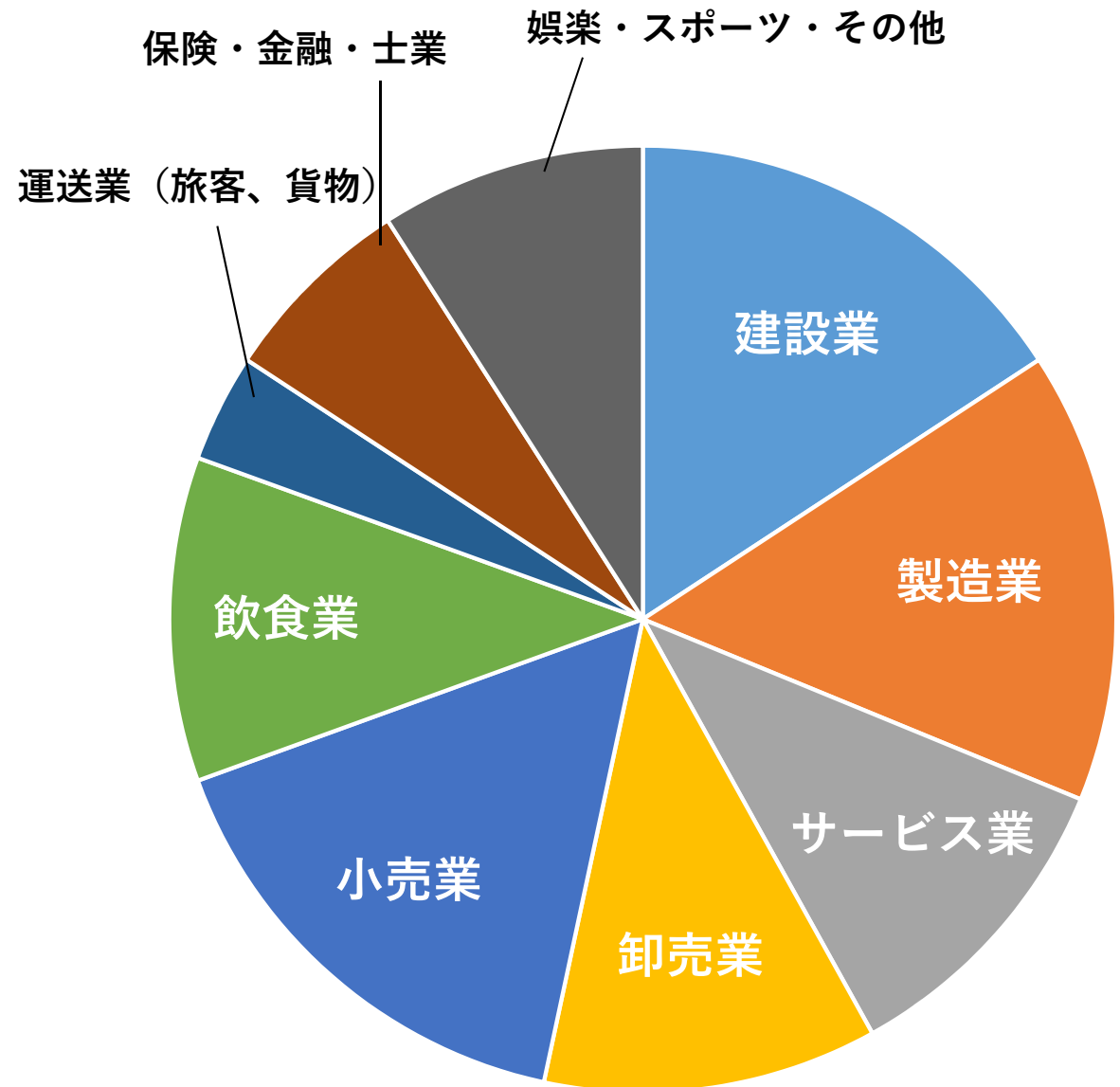
Sakata Fureai Society of Commerce and Industry

- 調査期間 令和4年11月7日～令和4年11月22日
- 調査対象
 - ①酒田商工会議所 会員事業所 1,835社
 - ②酒田ふれあい商工会 会員事業所 350社
- 調査項目 新型コロナウイルス感染症や物価高騰に関する影響や経営上の対策、必要な支援等
- 調査方法 調査対象事業所へ調査票を郵送またはFAXにて送付
- 回答数 298社（回答率13.6%）

※令和3年12月実施『「新型コロナウイルス」の影響に関するアンケート調査（5回目）』を
前回調査とする。

2. 回答企業属性

業種	回答数	構成比
建設業	47	15.8%
製造業	46	15.4%
サービス業	32	10.7%
卸売業	34	11.4%
小売業	48	16.1%
飲食業	33	11.1%
運送業（旅客、貨物）	11	3.7%
保険・金融・士業	20	6.7%
娯楽・スポーツ・その他	27	9.1%
計	298	100.0%



※旅行・宿泊は少数回答のため、その他に含める

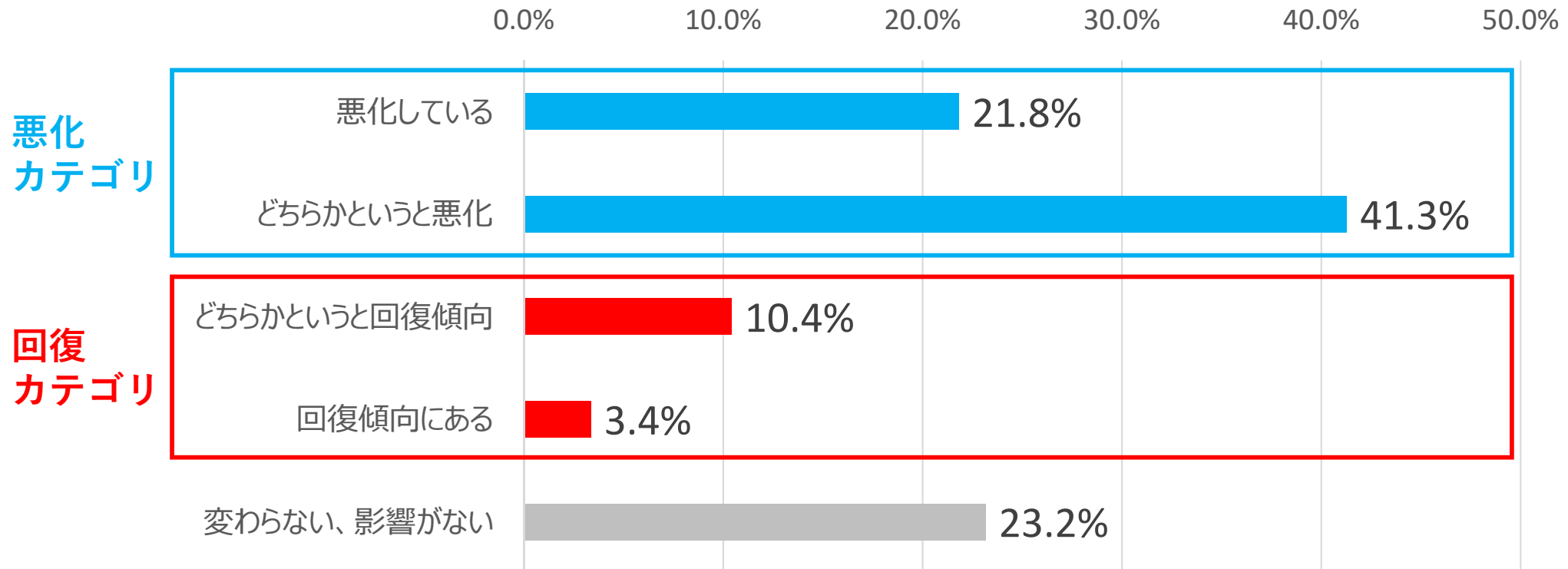
3. 集計結果 (1) 経営への影響について

- ・「悪化している」「どちらかという悪化している」との回答が全体の**63.1%**。【前回調査では54.7%】
- ・「回復傾向にある」「どちらかという回復傾向にある」との回答が全体の**13.8%**。【前回調査では16.8%】

近況においては前年の同種調査（R3.12月実施）より悪化傾向と回答した企業が増加している。これは新型コロナウイルスの影響から回復しないまま、物価高騰の影響が重なったことによるものと思われる。

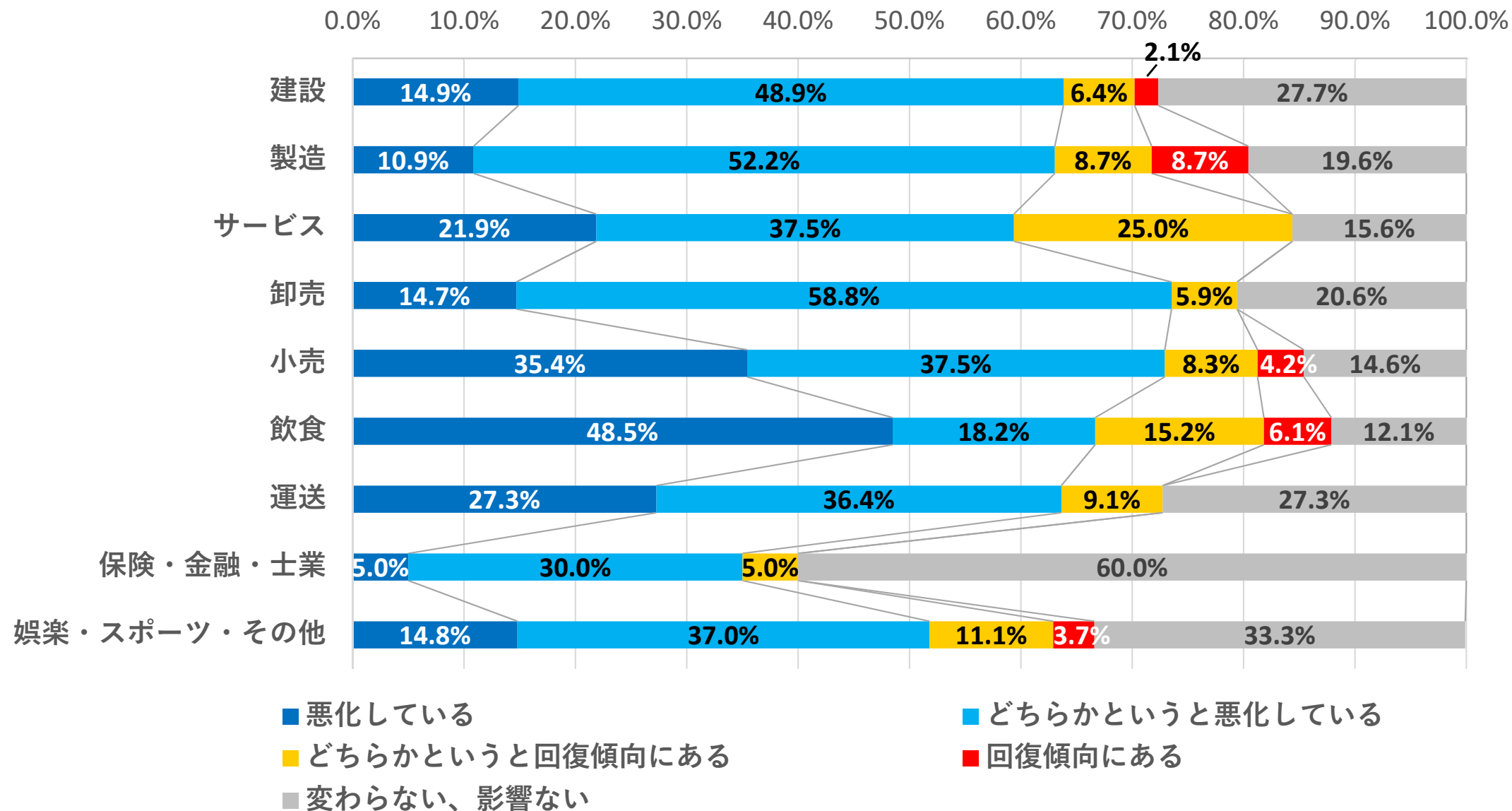
業種別に見ると、一部を除き**ほとんどの業種において悪化傾向が過半数**を占めており、影響が広範囲に及んでいることがわかる。

【全業種】



3. 集計結果 (1) 経営への影響について

【業種別】

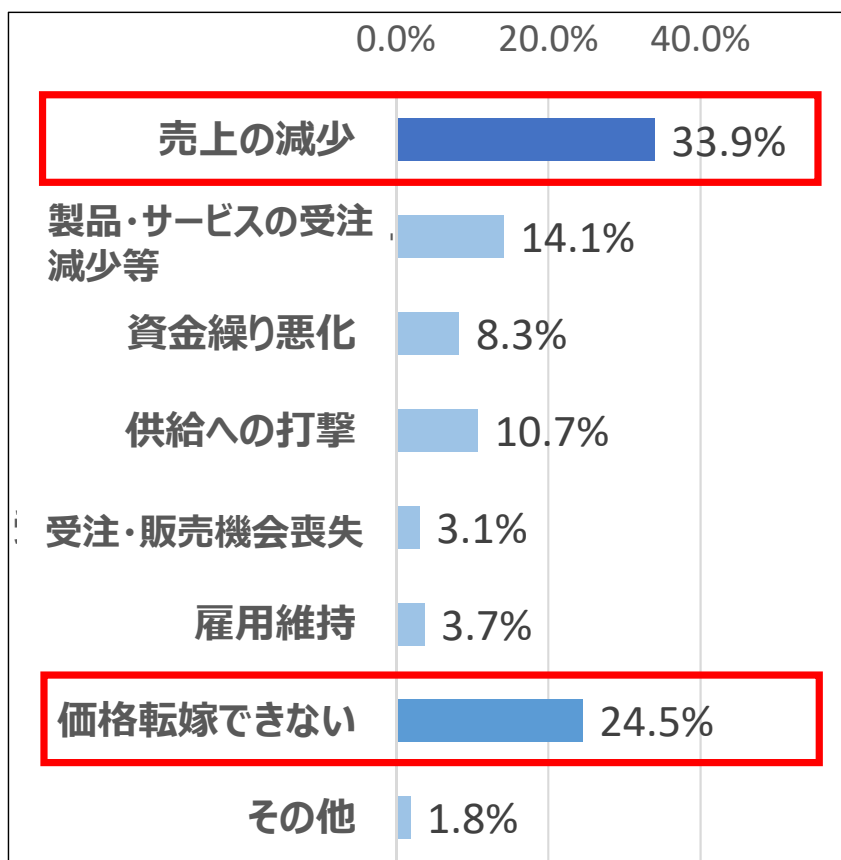


3. 集計結果 (2) 「悪化」カテゴリ回答の具体的内容 (※複数回答可)

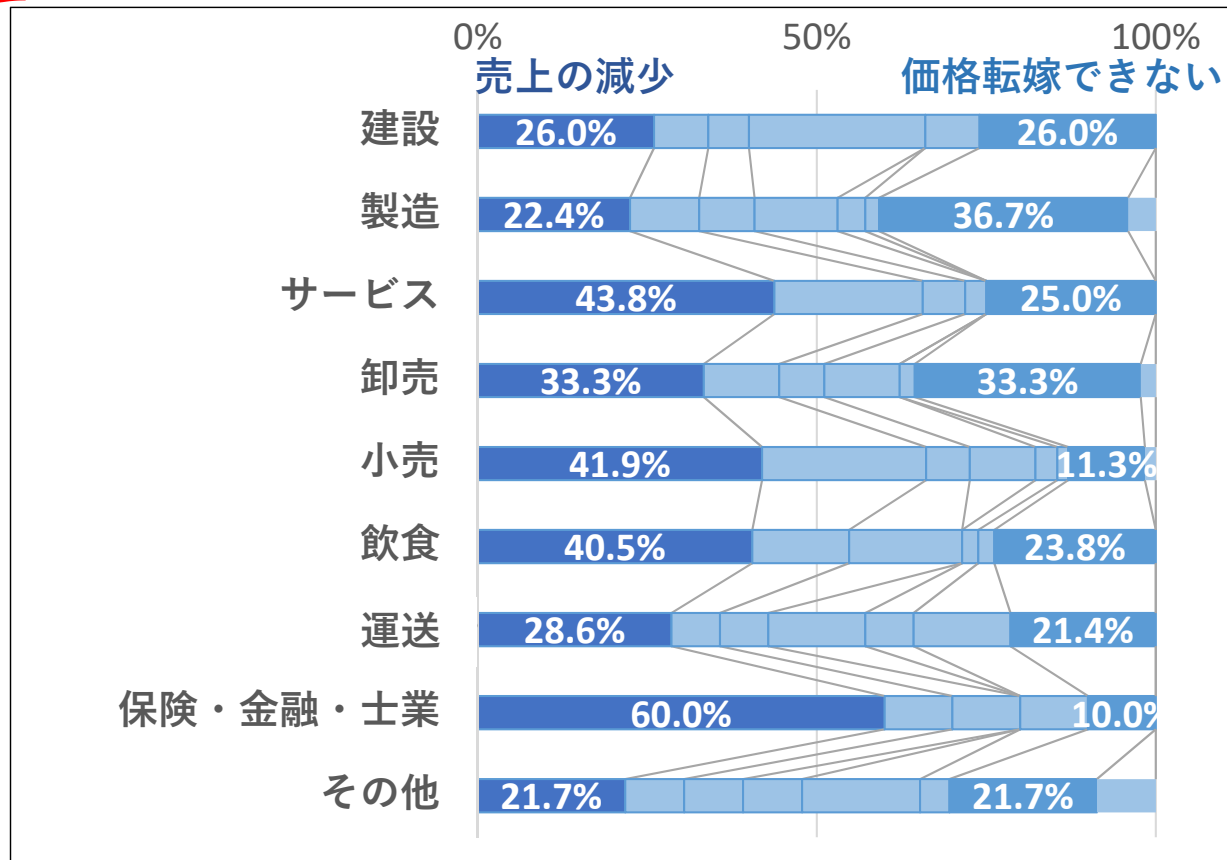
近況について「悪化している」「どちらかという悪化している」と回答した企業のうち33.9%が「売上の減少」と回答。次いで、今回から選択肢に加えた「価格転嫁できない」が24.5%と続いている。製造業での割合が高く、その他の業種においても悪化傾向の主な要因の一つとなっている。

売上げが伸びない中で、コストの増加分を価格に反映できず、厳しい経営状況であることがわかる。

【全業種】



【業種別】

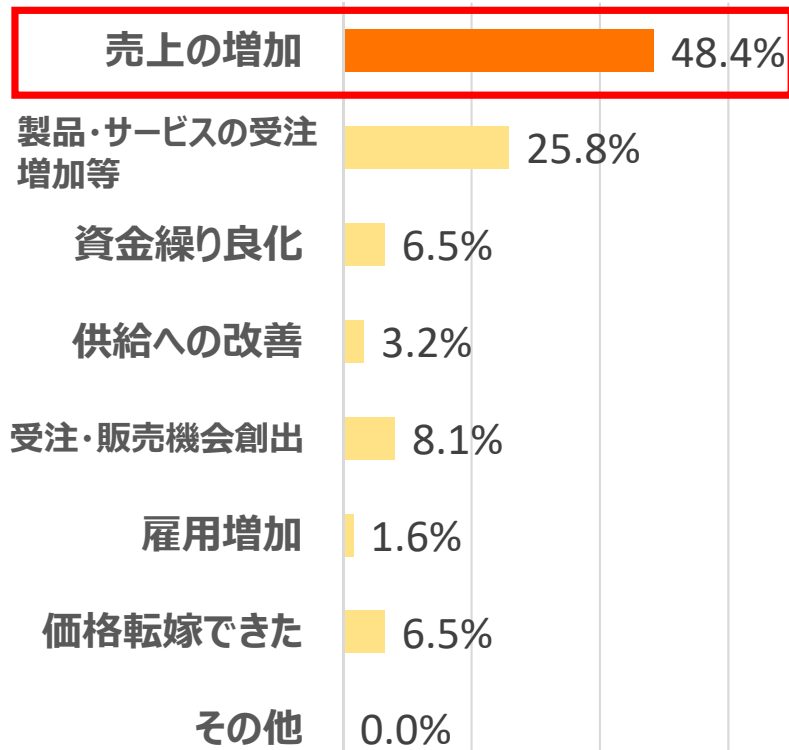


3. 集計結果 (3) 「回復」カテゴリ回答の具体的内容 (※複数回答可)

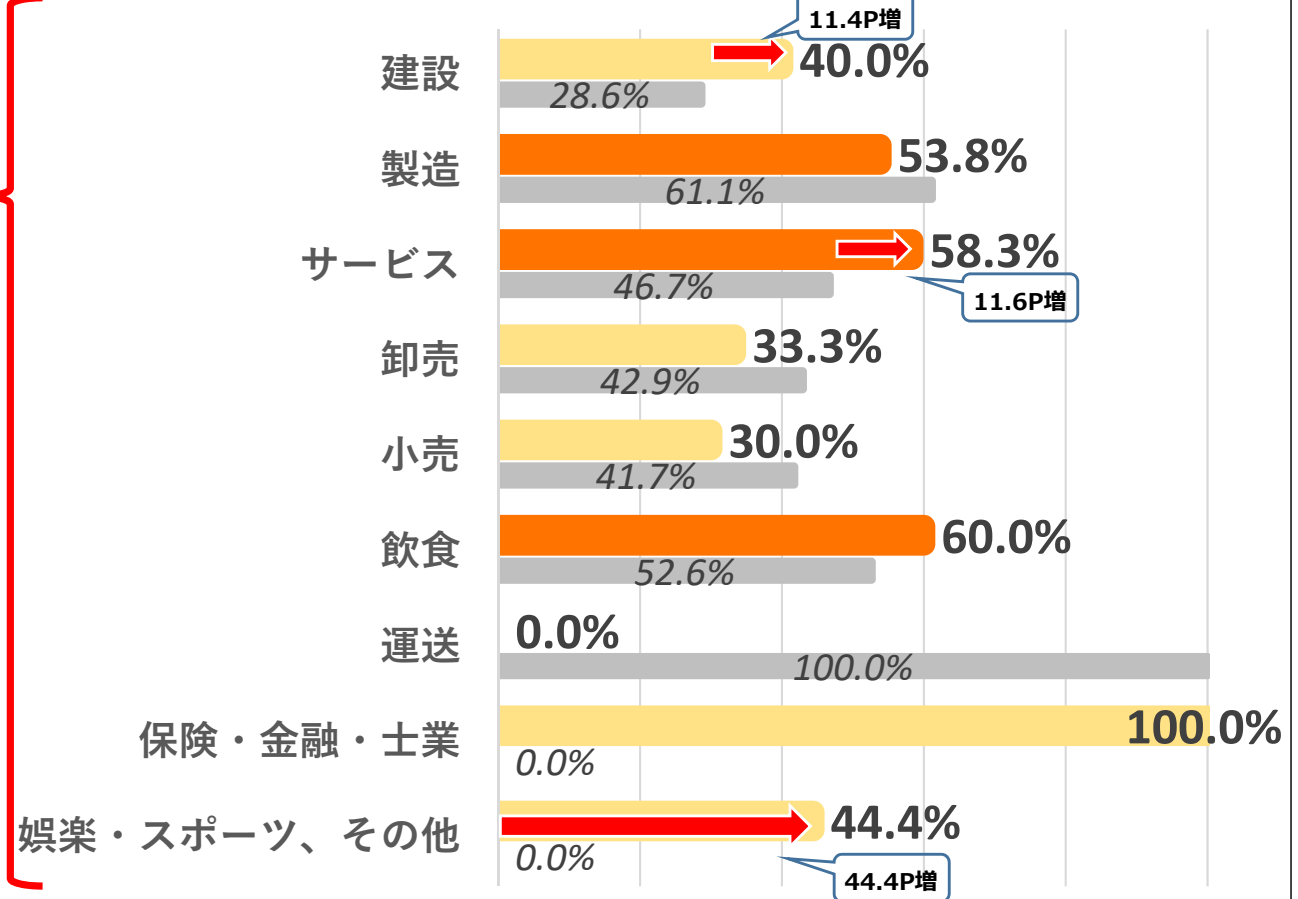
近況について「回復している」「どちらかといえば回復傾向にある」と回答した企業の48.4%が「売上の増加」と回答。業種別に見ると、「飲食」「サービス」「製造」において売上が増加している。また、前回の調査時点との比較では、「娯楽・スポーツ、その他」が44.4ポイント、「サービス」が11.6ポイント、「建設」が11.4ポイント増加しており、**経済活動が活性化してきたことを受け、各方面で売上が増加し、業況回復の兆しが見られる。**

【全業種】

0.0% 20.0% 40.0% 60.0%



0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0% 100.0%

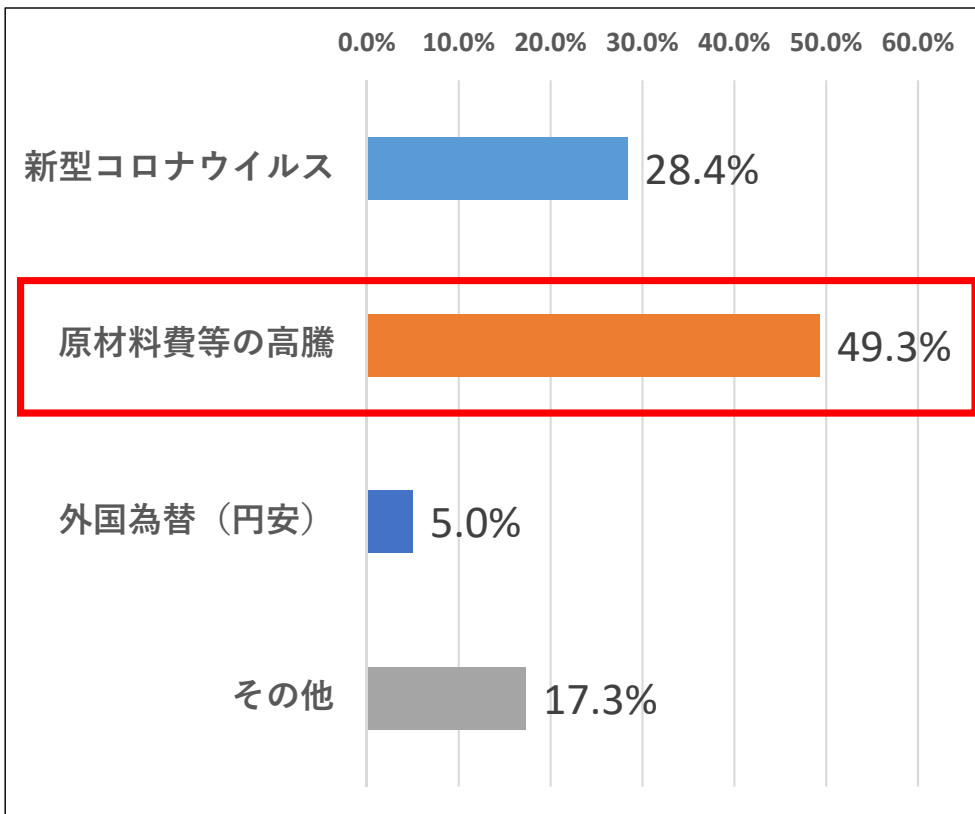


※運送、保険・金融・士業は参考値（回答が少数であるため）

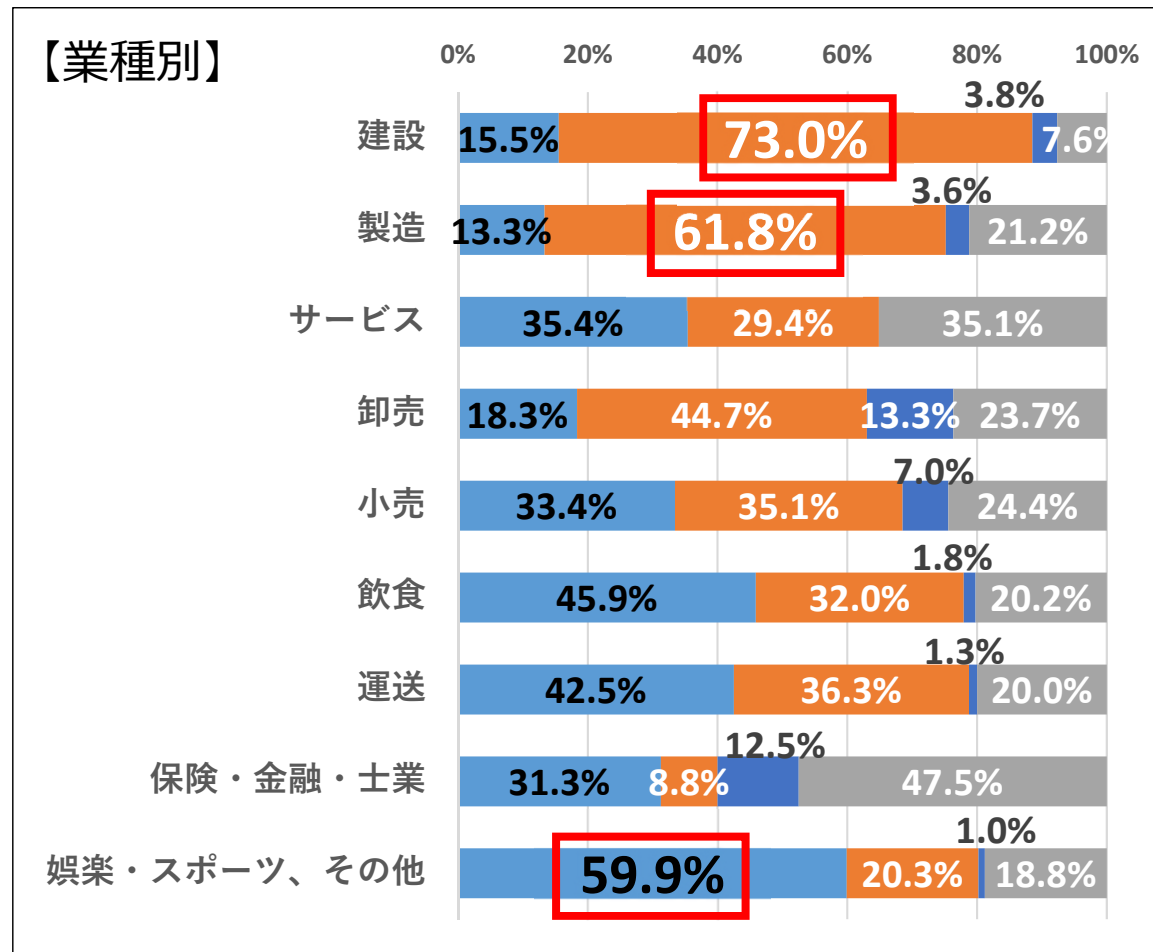
3. 集計結果 (4) 近況の要因割合について

近況の要因割合については、依然「新型コロナウイルス」の影響もあるが、「原材料費の高騰」の影響が大きく上回る。業種別に見ると、いずれの業種においても「新型コロナウイルス」と「原材料費の高騰」の影響を受けているが、新型コロナウイルスにより外出自粛につながったと思われる「娯楽・スポーツ、その他」は「新型コロナウイルス」の割合が高く、原材料費等の価格変動の影響を直接受ける「建設」「製造」は「原材料費等の高騰」の割合が高いなど、業種によって要因の比率は異なる。

【主な要因】



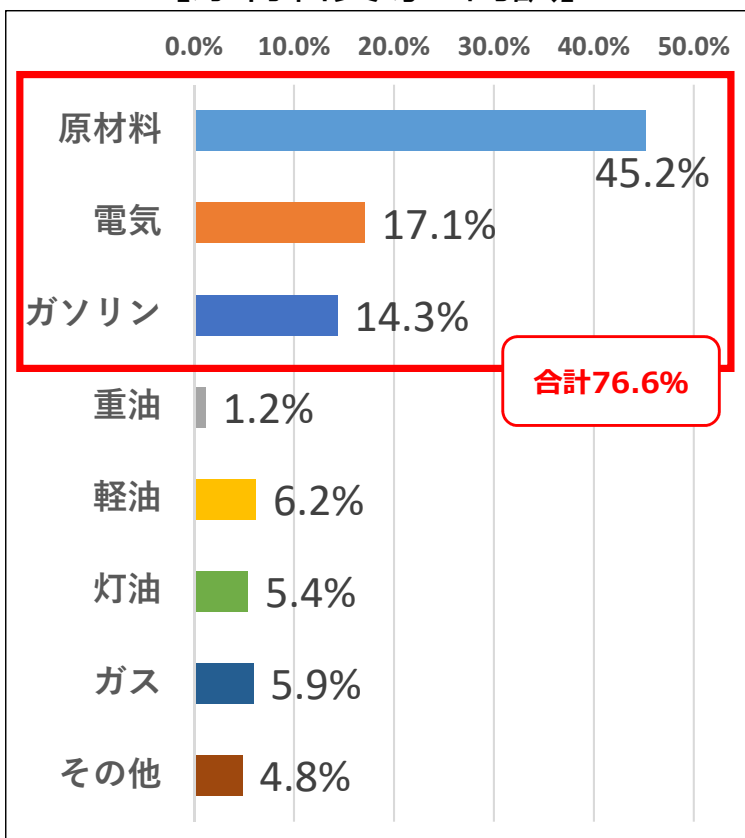
【業種別】



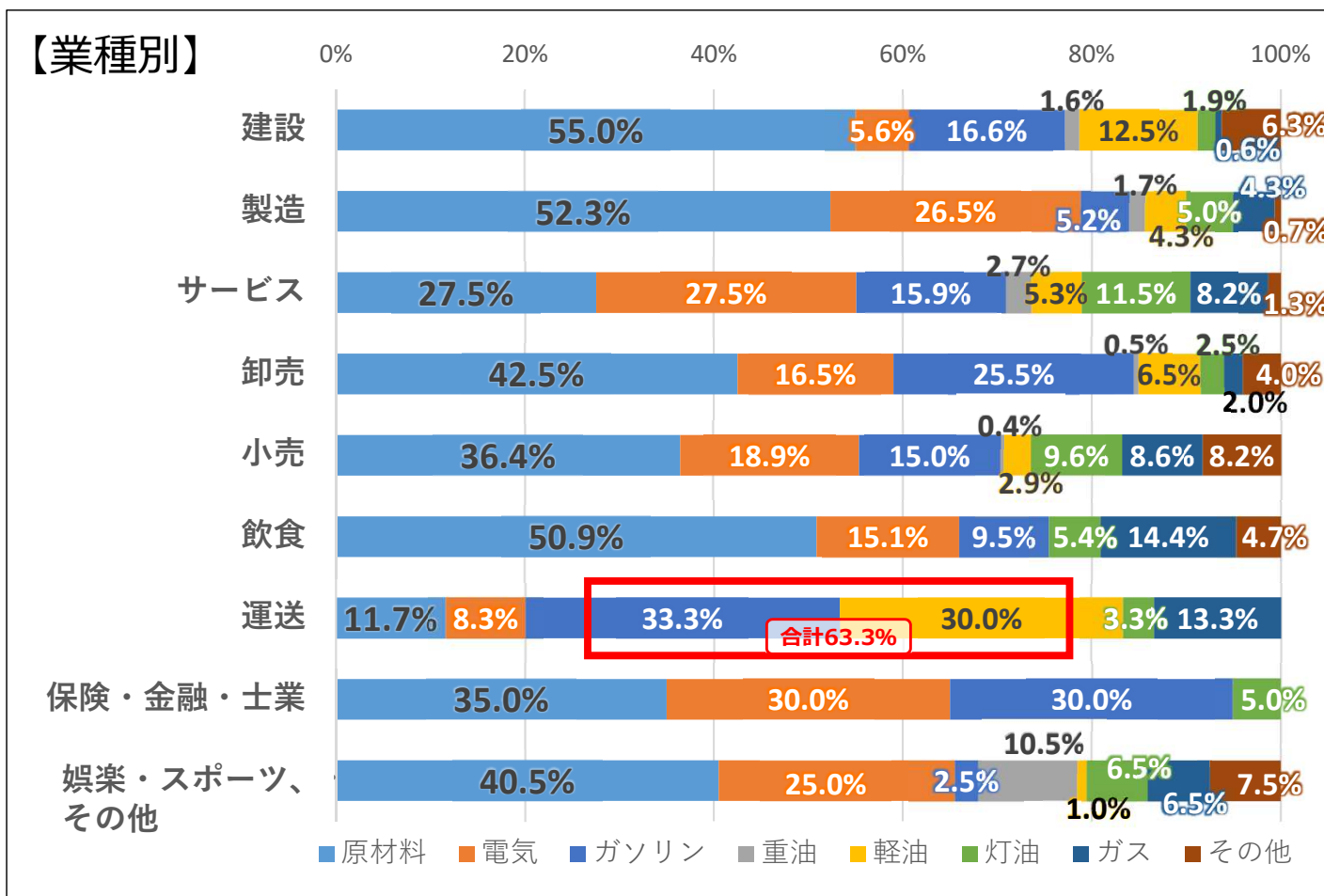
3. 集計結果 (4) 原材料費等の高騰の内訳 (※複数回答可)

近況の要因割合に最も影響を与えている「原材料費等の高騰」の内訳は、「原材料」との回答がほぼ半数の45.2%で最も多く、「電気」(17.1%)、「ガソリン」(14.3%)と続いている。これら**3つの合計は全体の3/4を超え、すべての業種で大きな影響を及ぼしている。**全体の傾向と異なるのは運送業であり、「ガソリン」「軽油」の合計が63.3%と突出(ガスも合わせると76.6%)しており、車両の燃料費高騰の影響を受けていることが分かる。

【原材料費等の内訳】



【業種別】



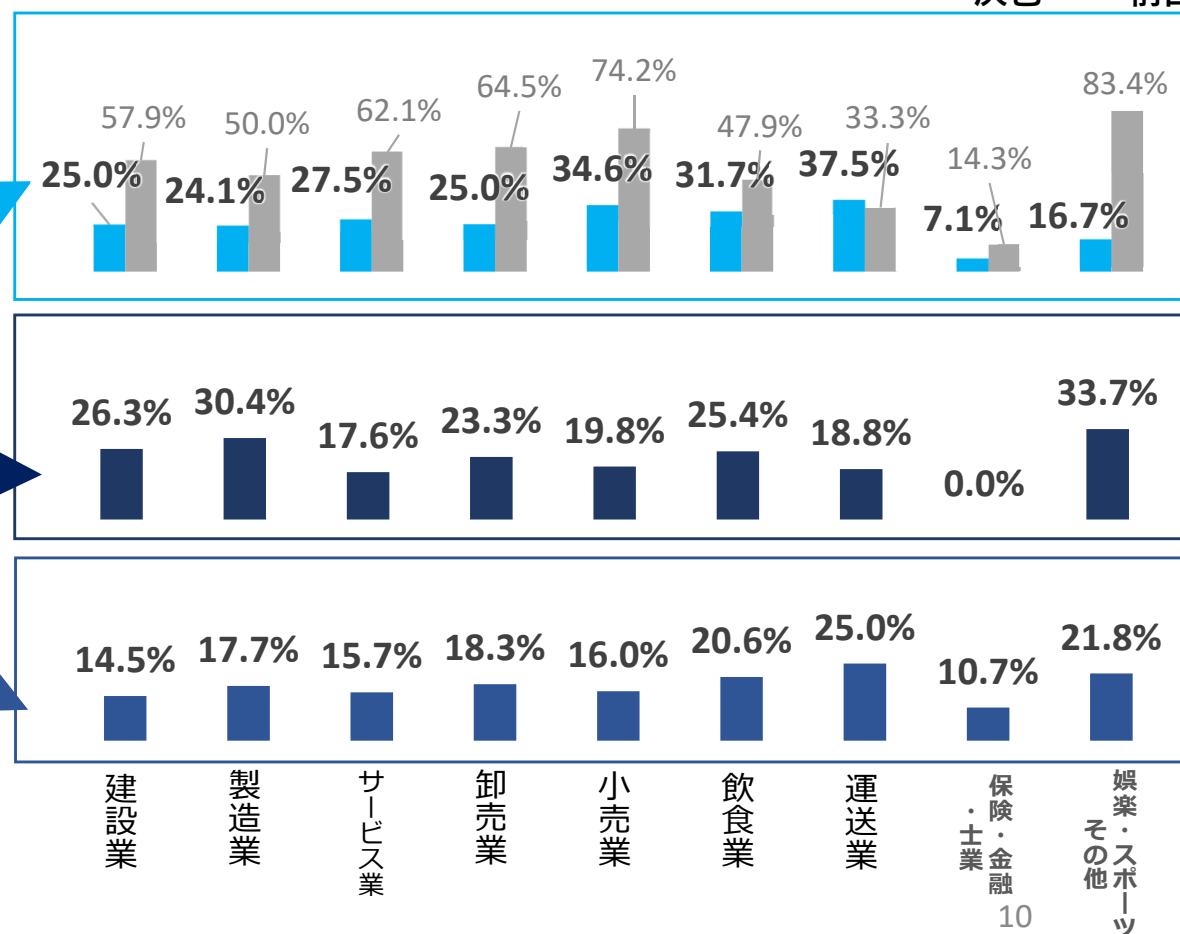
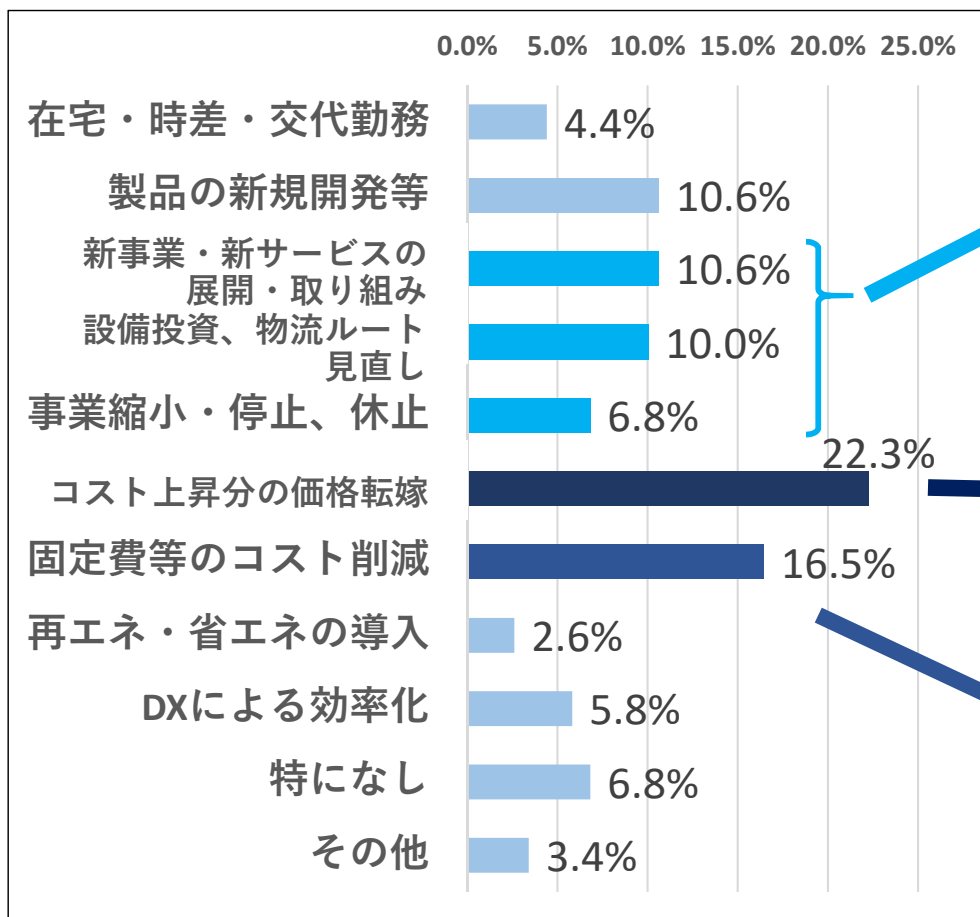
3. 集計結果 (5) 経営上の対策について (※複数回答可)

今回新設した「コスト上昇分の価格転嫁」が22.3%と最も多くの回答を集め、同じく新設の「固定費等のコスト削減」が16.5%で続いた。コスト上昇に対して価格転嫁での対応を基本とはしているが、前述のとおり多くの企業が価格転嫁できていないと回答されており、固定費の削減や業務見直し等で利益確保を試みている状況が伺える。なお、前回の上位回答であった「新事業・新サービスの展開・取り組み」「設備投資、物流ルート見直し」「事業縮小・停止、休止」は計56.3%から27.4%に減少していることから、最大限の見直しを実施済みである可能性がある。

【全業種】

【業種別の回答割合】※複数回答可

青系 ……今回
灰色 ……前回

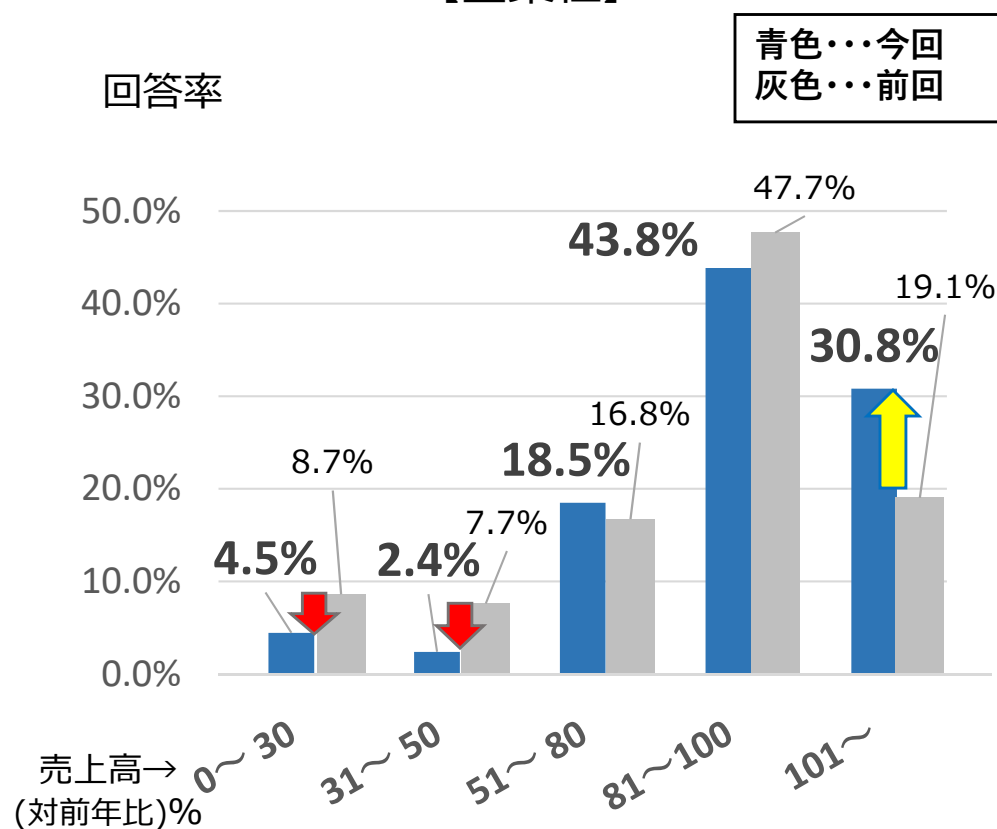


3. 集計結果 (6) 令和4年9月の売上高について

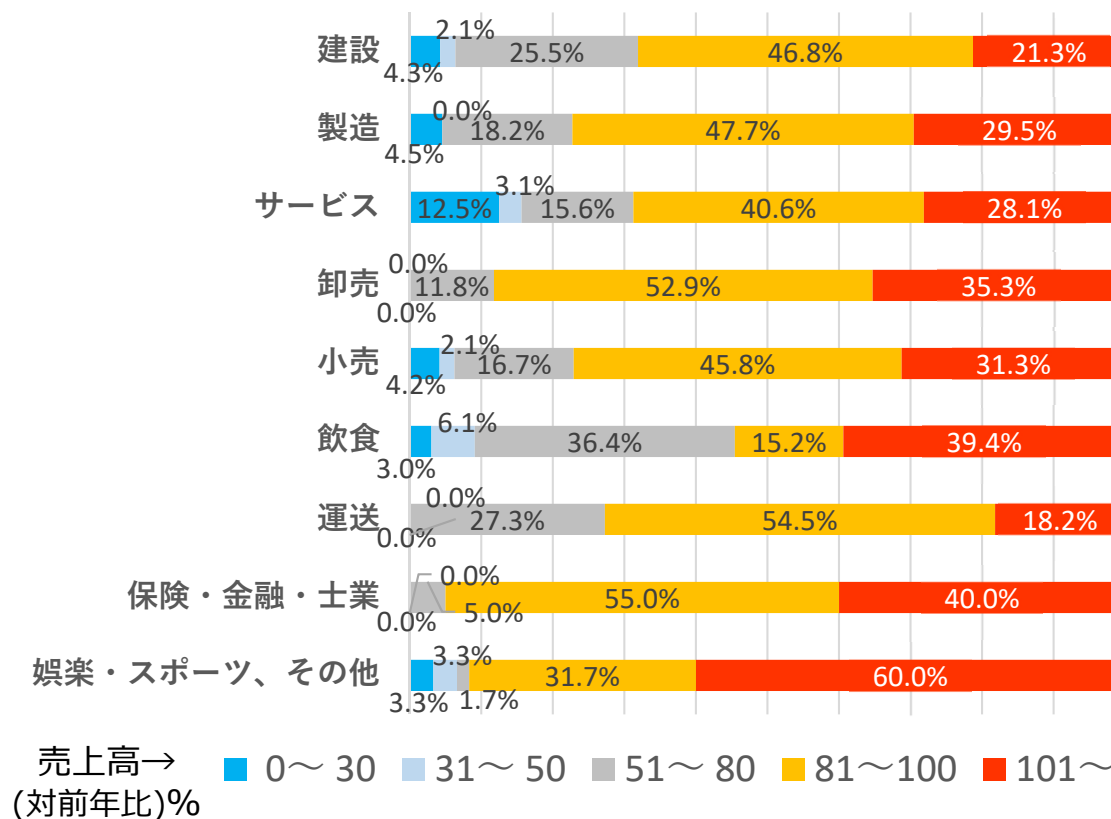
「令和4年9月と前年同月の売上高」と比較すると、前年同程度とする「81～100%」との回答が最多ではあるものの、「101%以上」との回答が30%超に上昇するなど、売上高の好転の兆しが見られた。

業種別で見ると、前年同月比「101%以上」との回答が20%を上回ったのが運送業以外の8業種（前年:4業種）に増加しているなど、業種を問わず回復傾向にある。

【全業種】



【業種別】

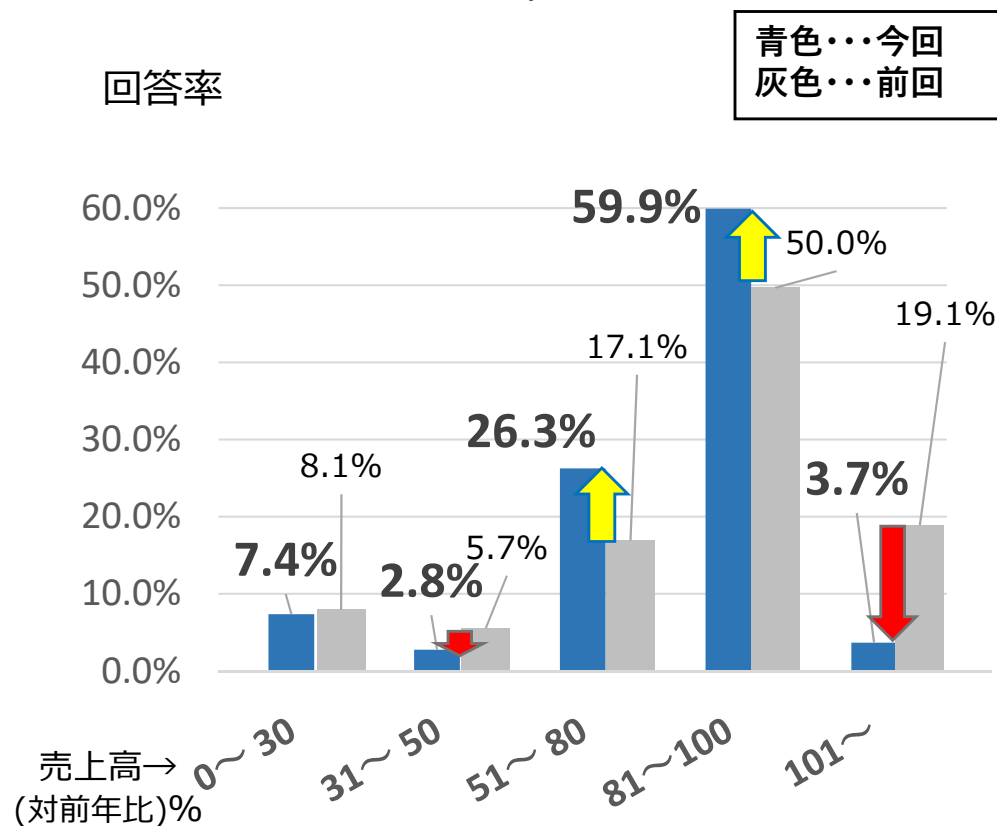


3. 集計結果 (6) 令和4年10月の売上高について

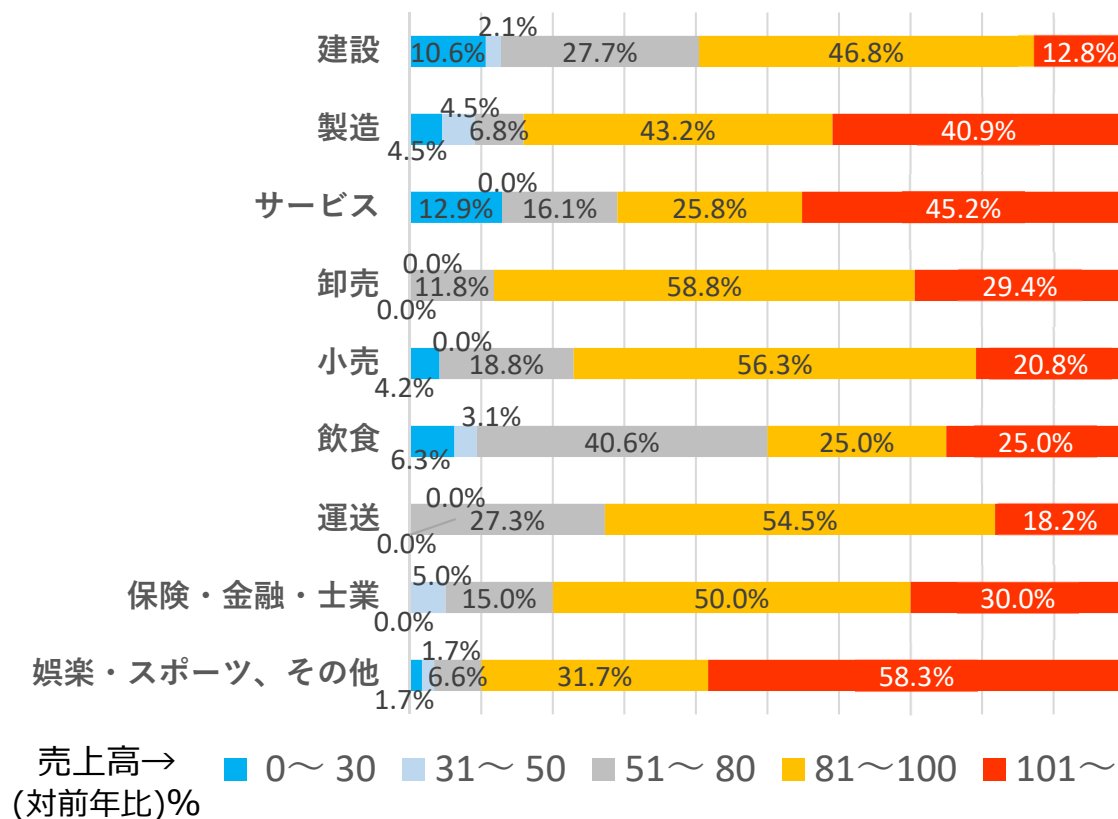
「令和4年10月と前年同月の売上高」と比較すると、「101%以上」の割合は減少したものの、深刻な売上減少を示す割合も減少し、全体としては前年よりやや悪化もしくは横ばいの水準となった。

業種別では、建設業において「101%以上」と回答した割合が減少した一方、「0~30%」の回答が増加するなど、他業種に比べて悪化傾向にある。

【全業種】



【業種別】

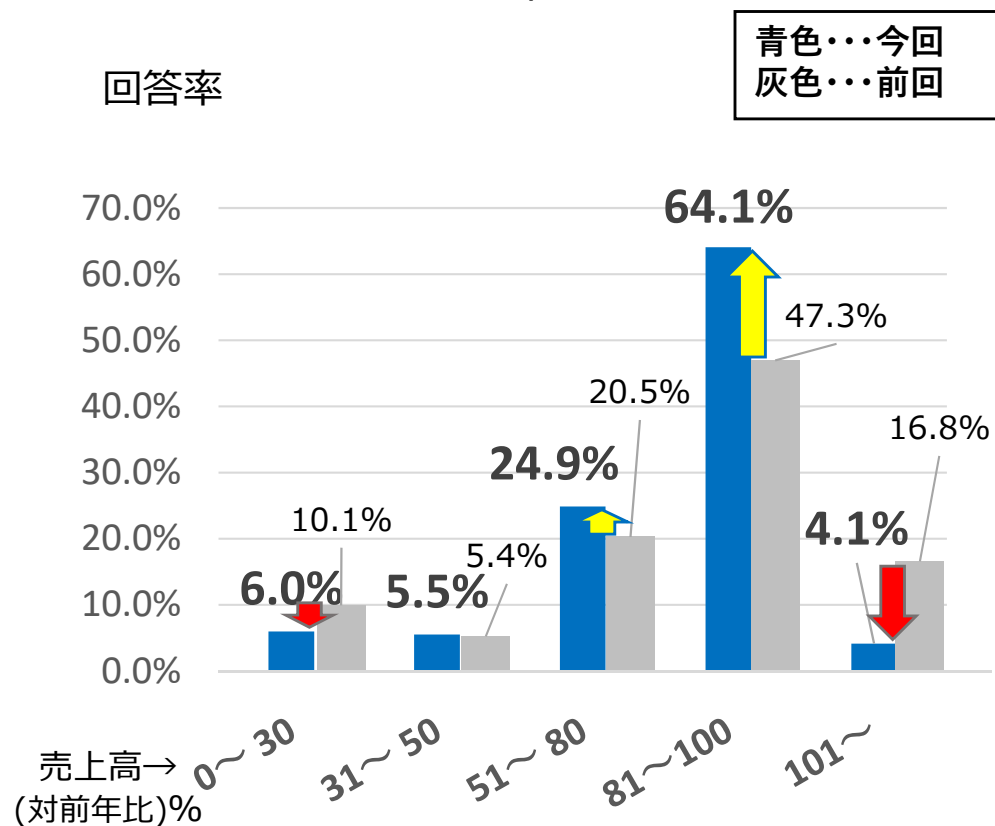


3. 集計結果 (6) 令和4年11~12月の売上予想について

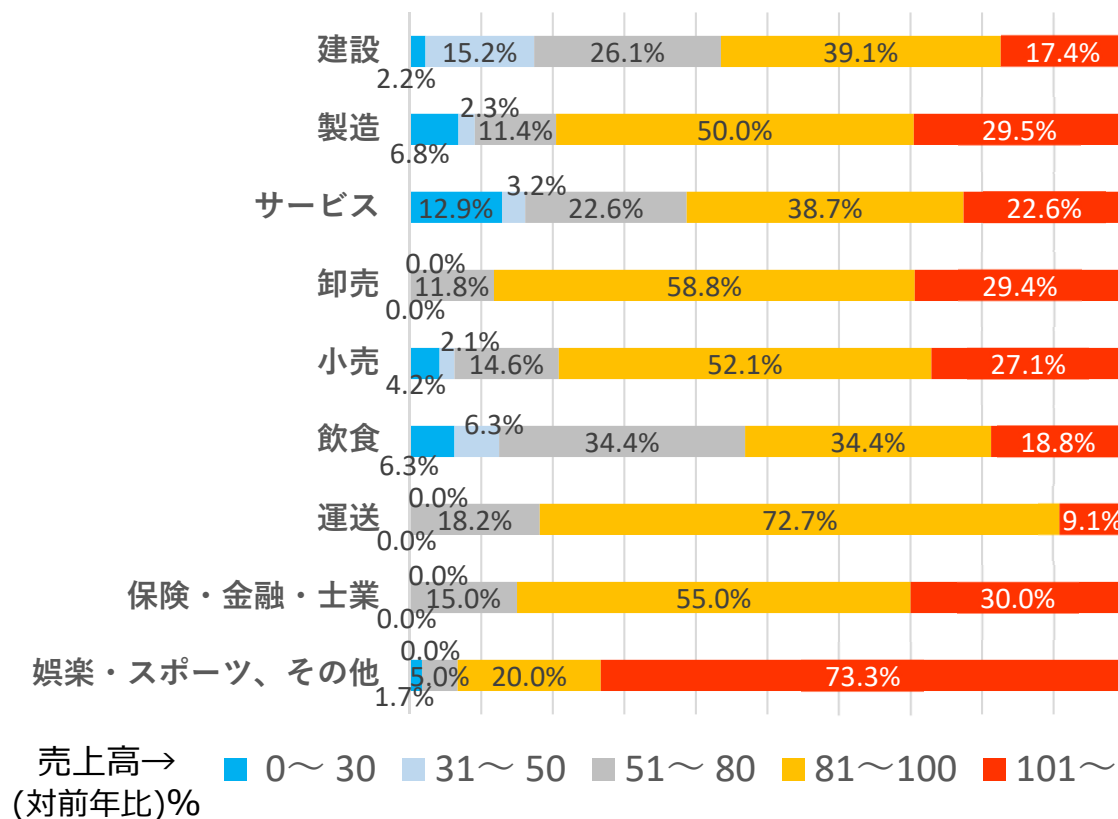
「81~100%」との回答が大幅に増加した。「サービス業」「製造業」「飲食業」などで回答が多い「0~30%」のうち、10%を上回ったのが1業種（前年:4業種）と減少しているほか、全業種において明るい見通しの回答が多数を占めている印象であるが、全体としては前年並みで推移する予測との結果となった。

業種別の傾向としては、「飲食業」「建設業」「サービス業」において先行きの不安が強い傾向にある。

【全業種】



【業種別】

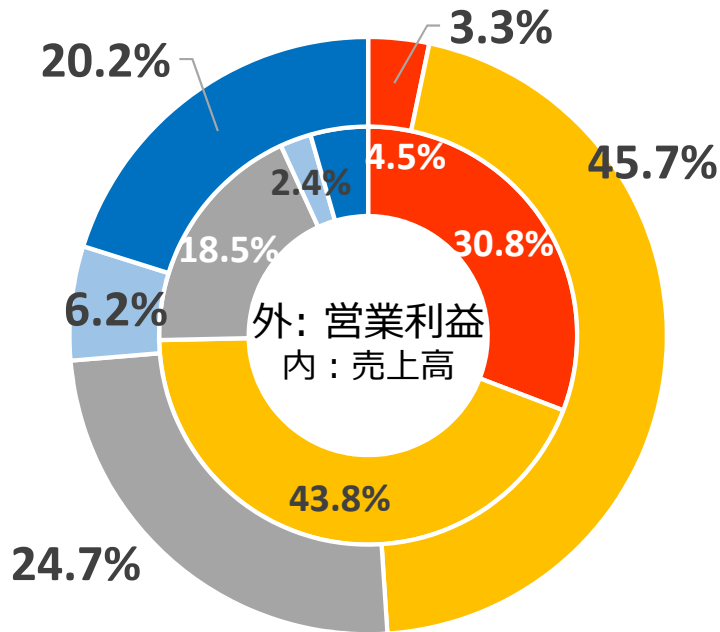


3. 集計結果 (7) 令和4年9～12月の営業利益について

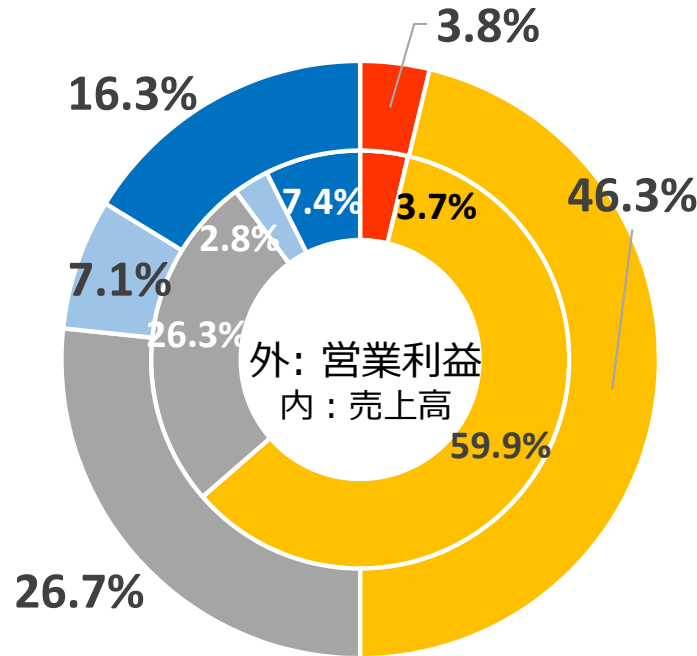
前年同月を100とした場合の令和4年各月の営業利益（外側）と売上高（内側）の割合を表したもの。いずれの月においても、「81%以上」の区分のうち、営業利益での回答より売上高の回答が上回っている。一方、「50%以下」の区分では、営業利益より売上高での回答が大きく下回っている。

このことは、売上に対する利益率の悪化を表しており、ほとんどの企業が原材料費等の高騰の影響を大きく受けているものと推測できる。

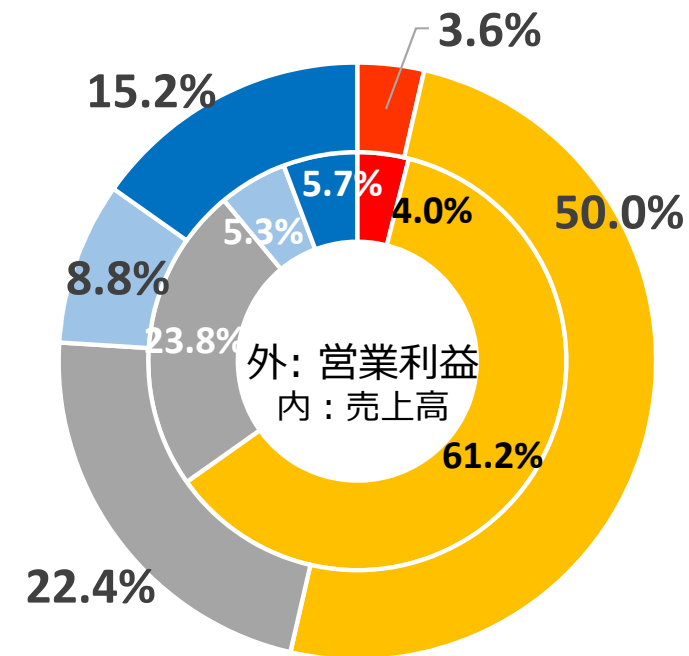
【R4年9月】



【R4年10月】



【R4年11～12月】



(対前年比)% 101~

81~100

51~80

31~50

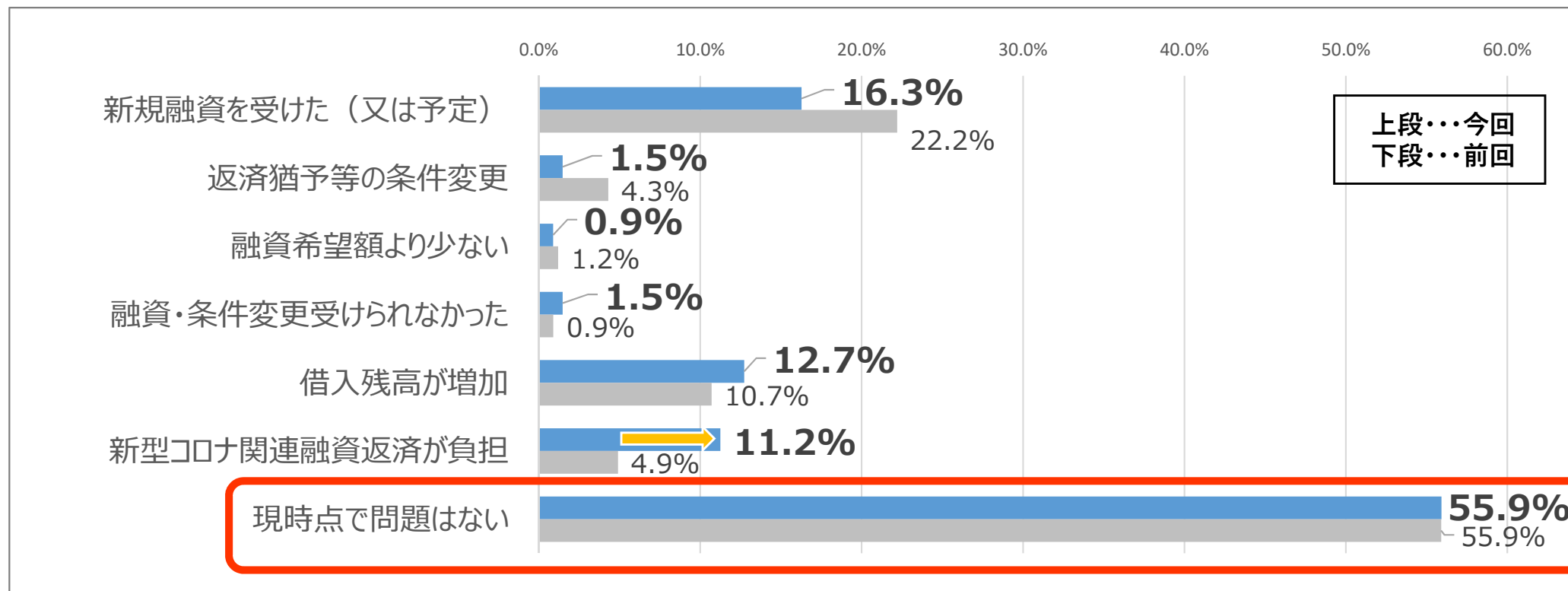
0~30

3. 集計結果 (8) 資金繰りについて (※複数回答可)

前回調査と同様に「現時点で問題はない」が過半数を超える55.9%となった。

最も変動が大きかった項目は、+6.3ポイント増の「新型コロナ関連融資返済が負担」であり、新型コロナ関連融資の返済据置期間の2年間が終了して返済が始まったことにより負担が増加したものである。

【全業種】

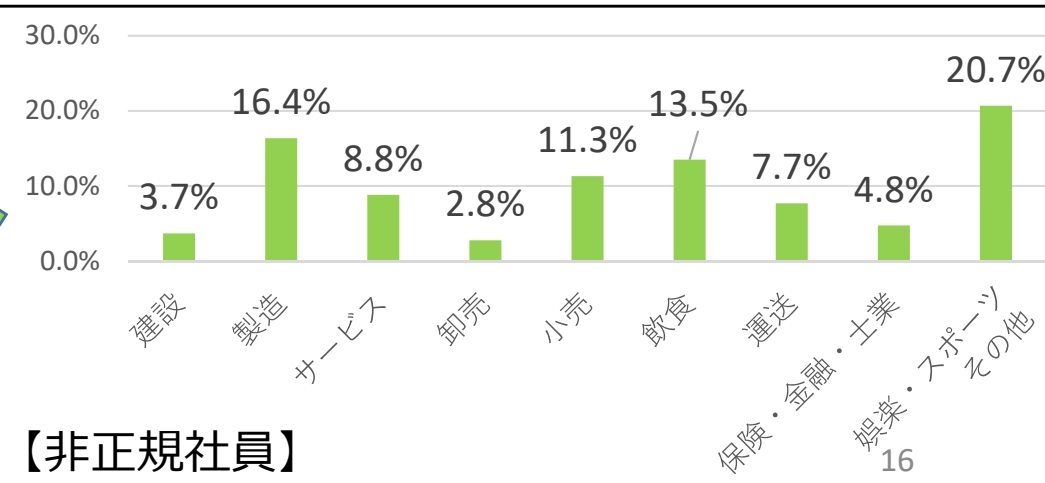
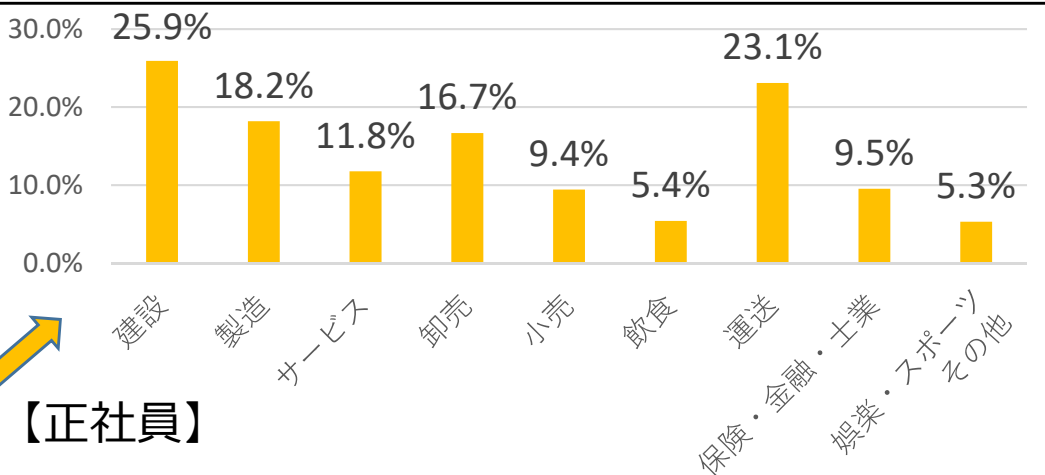
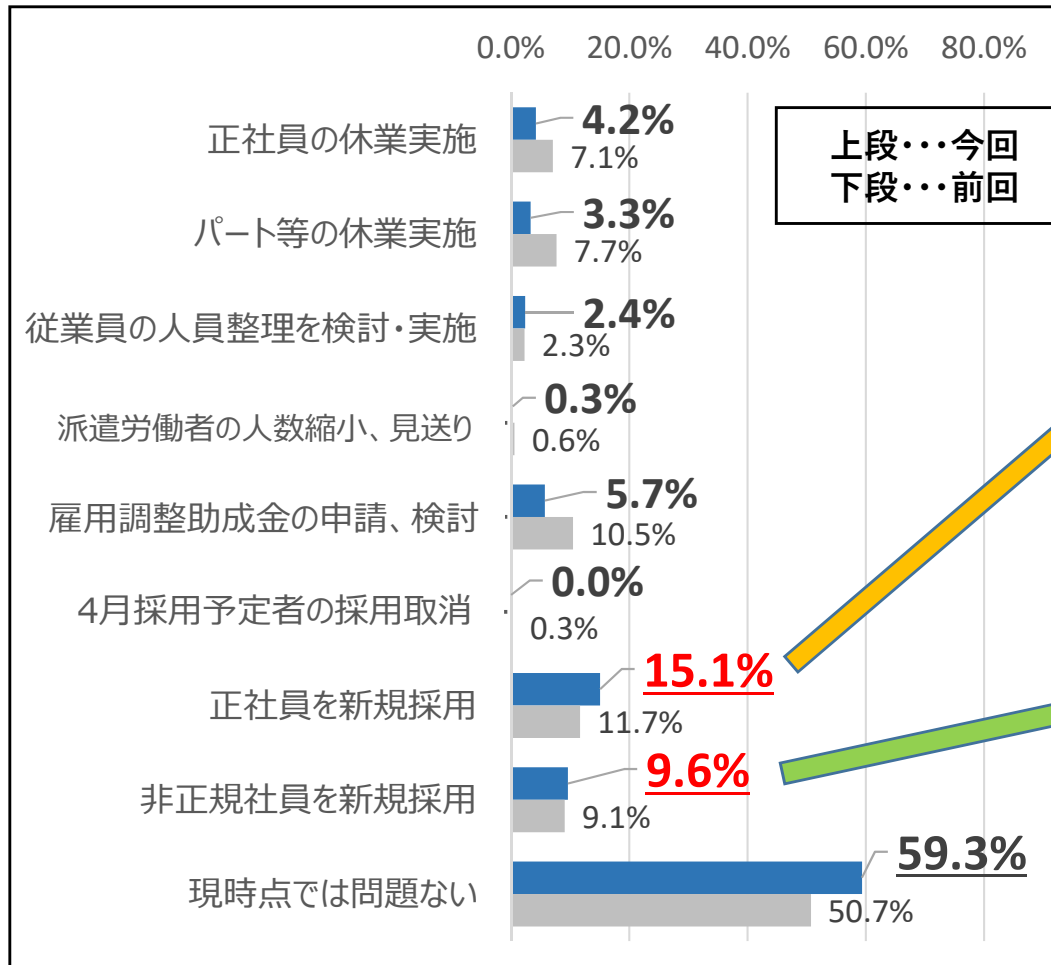


3. 集計結果 (9) 雇用に関して (※複数回答可)

雇用に関しては、「現時点では問題はない」との回答が前回50.7%⇒今回59.3%と8.6ポイント増加していることや、正社員やパート等の休業を含む人員整理などのネガティブな項目が減少傾向にあり、**雇用情勢は良化傾向**にある。

業種別にみると、「**正社員を新規採用**」は建設業、運送業、製造業、卸売業で多くの回答があり、「**非正規社員を新規採用**」は**娯楽・スポーツ・その他、製造業、飲食業、小売業**での回答が多い結果となった。

【全業種】



3. 集計結果 (10) 必要としている支援策について (※複数回答可)

前回同様、「現金給付」が全体で最も多く、前回20.0%⇒今回23.0%と回答率も前回より増加した。
ほかに前回と比べて増加したのは「税の猶予・減免」「休業補償」「市の独自対策」の3項目だった。

売り上げがコロナ前の水準には戻っていないことに加えて、原材料等の高騰のほか、電気料金値上げが重なり、
厳しい経営状況であるとの意見が多く寄せられた。

【全業種】

上段・・・今回
下段・・・前回

